

プロジェクト研究とトライアングル・メソッドの 実践経過を検証する (2)

ヨハネスブルク地球サミットに連動して

原 剛†

The Results of the Triangle Method Introduced to Project Research:
Environment and Sustainable Development (2)
—For the WSSD and the ICPD+10—

Takeshi Hara

It has long been said that close interrelations exist between population and environmental issues. However, due to conflicting national interests at the Summit meetings and other international conferences, the international community has not succeeded in finding ways for concrete actions to address this linkage.

In the meantime, NGOs have already taken action to tackle this interrelation, with the belief that collaboration amongst them and with different expertise will lead to more successes. Some positive examples have been observed through such collaborations.

In June 2002, right before the World Summit on Sustainable Development (WSSD), the consortium of NGOs in the fields of development, environment, and population/health organized a series of study sessions with the student group from Waseda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies, “Environment and Sustainable Development Project” led by professor Takeshi Hara to discuss the interdisciplinary topics of exploring a linkage between the two issues of population and environment, as well as recommendations for actions to be taken.

The discussion and analysis are summarized in This fact sheet, and policy Recommendations are compiled in and to be presented at the WSSD’s NGO side events, the two other symposiums in Japan and other appropriate opportunities.

In June and July 2002, five study sessions were held with the participation of guest speakers and commentators, including experts, journalists and NGO staff members. Policy recommendations were developed through these new meetings of innovative viewpoints provided by NGOs specialized in different fields and graduate students. The graduate students have played a leading role in setting the theme for each session, in researching and drafting of the fact sheet, and in developing the policy recommendations. The results of the study were presented to policy makers, and the general public in different countries.

† 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

ステークホルダーの変革を求めて

地球規模で環境保全と開発の両立を考える国連の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(環境・開発サミット)が、2002年8月26日から9月9日まで南アフリカのヨハネスブルクで開かれた。先進工業国と開発途上国を合わせ約180カ国の首脳、政府関係者、NGO非政府組織の代表者らが参加した。

1972年ストックホルムでの第1回会議以降、82年ナイロビ、92年リオデジャネイロに続く4度目の地球環境サミットである。

早稲田大学アジア太平洋研究科の国際関係学専攻で筆者が担当しているプロジェクト研究「環境と持続可能な発展」は、4度開かれ、その都度国際的に合意されてきた〈環境と持続可能な発展〉戦略を、今日の実社会の諸条件下で構想、実践することを研究目的にしている。即ちストックホルム会議で採択された「人間環境宣言」に発し、「ナイロビ宣言」「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」を経て、今回の「ヨハネスブルク宣言」(持続可能な開発への実施計画)に継承されてきた「環境と調和し、未来に向け、安定して発展していくことが可能な地域、国際社会」の発展の在り方を調査、研究することがプロジェクト研究『環境と持続可能な発展』の目的である。

現実社会の動態を対象に、この課題を研究するには社会のとりわけ、この課題を現場で実践している各セクターとの連携が必要となる。院生の関心もそこに集中している。

研究ノート「プロジェクト研究とトライアングル・メソッドの実践経過を検証する」の第1回(アジア太平洋討究第4号収録)では北京大学、安田火災総合研究所、日本自然保護協会、環境事業団と連携し日本、中国、韓国で行った都市、農村交流による持続可能な農業、農村の条件調査研究の途中経過を報告した。

研究目的は1961年の「農業基本法」、62年の「第1次全国総合開発計画」によって加速された高度成長経済政策が、日本の産業構造と地域社会に及ぼし続け、今日に到っている負の影響を、現場に即し、包括的な社会現象として認識し、打開の方向を見出すために地域社会の発展の原形(prototype)を国内外で探求するものである。

一連の考察を進める理論の枠組みとして、社会学における内発的発展モデル(endogenous development)と経済学における社会的経済の理論を考えている。

環境の劣化、とりわけ地球規模の環境問題を私たちは資源、開発、人口との相関でとらえている。そして破壊の構図を第一に環境容量の破綻、第二に不可逆変化の進行、第三に南北問題の構造から認識している。過去四回にわたり開催された「地球サミット」は、課題解決の方策を、とくに「南北問題」に力点をおいて拓こうと試みてきた。しかし、成果ははかばかしくない。事態はむしろ悪化している。この現実、地球公共財ともいうべき環境のガバナンス体制が、国内外でともに課題に即応して機能し得ていないことを示している。

地球温暖化から生物多様性までを対象に国際環境条約があいつぎ採択、批准され、関連する議定書も合意されているのにガバナンスが機能していないのは何故か。

環境問題の解決を目指す現在の枠組み(レジーム)に何か根本的な欠陥があり、その質的な転換が必要なのではないか、との疑問が生じてくる。

筆者が参加している環境文明研究所はこの疑問に答えて、現在の機構に次のような改革を加えるように提唱している。

- ①国連の組織・機能の強化
- ②国のあらゆる政策に、持続可能性を確保するための措置をとりこむ
- ③企業は環境経営を主軸に据える
- ④NGO/NPOの活動支援強化→制度化
- ⑤市民も適切な『危機感』共有し、自らの生活を持続可能性を視点に見直し、政治家、政党を選ぶ眼を鍛え、主体的に行動する。

「地球サミット」とその合意である数々の宣言、条約はすべて①と②、即ち国家とその集合体の国連によって交渉され、採択されてきた。

その結果の多くが個別の課題で不履行に終わっていることは、環境問題の構造と問題解決にあたる関係者(ステークス・ホルダー)が国家・国連の域にとどまらず③、④、即ち企業、NGO/NPO、自治体・地域社会、市民の行動領域にかかってきたことを意味している。私たちはトライアングル・メソッドによる日・中・韓の持続可能な農業、農村の先行調査からそのことを確認し得た、と考えている。調査地とした日、中、韓の市民生活の現場には、政治体制、社会の仕組みの相違を超え、明確に共通する座標軸、すなわち地域の無数のNGO/NPOの活動、そして経済の自立と都市・農村の交流を指向する住民意思が協働の形態をとって機能している。それは内発的発展と社会経済学によって分析可能な、地域の発展史から形成された意識である、との認識を私たちは共有している。

この観点から私たちの研究は、過去の地球サミットが純然たる国連・政府間会議から環境問題の特性に応じて、回を追うごとにNGO/NPO、企業、市民自治への接近、連携を意図し、その結果が宣言、条約にとりこまれてきた過程に注目している。換言すれば、真に効果ある国際環境ガバナンスのアクターとは、政府、国連、国際機関(権力を伴う統治)と企業をふくむ広義のNGO、自治体(参加による自治)から構成されるものであろう。

プロジェクト研究「環境と持続可能な発展」のメンバーは、このような考えに基づいてヨハネスブルク地球サミットの動向に注目してきた。その折に、日本を代表する三つのNGOから私たちの関心に即応してくれそうな共同研究の申し入れがあった。

「人口と環境リンゲージに関する研究会」の発足

生物の多様性の保護と人口、食糧問題を関連づけ、総合してとらえ、ヨハネスブルクの地球サミットへ政策の提言をしようという「人口と環境リンゲージに関する研究会」の試みである。

いずれも国内外の社会から広範な支持を得て、国際規模で活動している米国に本部のある自然保護団体コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(Conservation International Japan)、途上国の食料自給のため農業の指導に尽力している財団法人「オイスカ」(The Organization for Industrial/Spiritual and Cultural Advancement International)、名実ともに日本を代表するNGOとして国際的

な評価を得ている財団法人「家族計画財団」(JOICFP, Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning)の3NGOである。

「環境と持続可能な発展・プロジェクト」が前述のような観点から課題に取り組んでいることを知り、三つのNGOから問題意識を共有する「NGO コンソーシアム」を作り、共同研究を、という提案が2002年6月になされた。資金はコンソーシアムが米国のヒューレット・パカード財団から得た。

三つのNGOが活動対象とする生物多様性、人口、農業・食料生産は、既に条約や協定、行動目標によって多様な国際協力が重ねられてきた分野である。同時に三つのNGOは国家と国連からなる既成の環境ガバナンス・レジームの領域で、政策の実践現場を分担、政策を試行し、代行してきたといえる。

長い、活発な活動暦を誇る一方で、いずれの組織も現場体験から問題の効果的な解決のための環境ガバナンスとレジームの改革の必要性を実感している。

社会の動態に即し、環境問題を包括的にとらえ現実社会の諸条件下で解決のシナリオを構想、実践しようと試みている院生たちにとっても、国際、国内政策と現場での成果の相克を知る好機会である。

目前のヨハネスブルク地球サミットと、2004年の「国連人口開発カイロ会議+10」に向け政策を提言することで私たちは一致した。

一方、NGOグループは生物多様性、人口、農業、食料生産の各分野で個別に行ってきたプロジェクトをとおして、各課題を横断して総合する必要性を実感している。政府、国連の官僚性ととも専門性に特化しがちなNGOが、大学院生のとらわれない視点を介して自らの営みを理解、評価してもらい、相互のリンケージの可能性をともに考えて提案してもらおうと望んだのである。

互いの関心事が共通する私たちは、次のような「呼びかけ文書」をつくり、広く学外に参加を呼びかけた。

人口・保健問題と地球環境問題は、深い相関関係にあるにもかかわらず、その関連について議論されることは必ずしも多くはありませんでした。1992年のリオデジャネイロでの国連開発と環境会議でも、人口との関連はふれられながらも、大きく注目されることはありませんでした。ところが、今日国際協力の現場では、両分野の関連が重視されつつあります。世界的に見ると、豊かな自然が加速的に破壊されている地域は、人口が激増している地域でもあります。人口増加による自然環境破壊と、自然環境破壊がまねく人々の生活の悪化との、悪循環が生まれています。問題解決には、人々の生活の質を改善すべく家族計画を含めたリプロダクティブ・ヘルスの視点が必要となっています。実際、リプロダクティブ・ヘルスの向上のための活動によって、効果的な環境保全プロジェクトが実施できている事例もでてきています。そこで、リオ会議から10年たって開催されるWSSDを控えたこのタイミングに、この問題に取り組んできた早稲田大学原研究室とNGOコンソーシアムの共催で勉強会を開催し、皆様と一緒にこの問題の現状を学び、また可能性や立ちはだかる阻害要因を議論し、WSSD、さらには二年後のカイロ+10に向けての提言を探るためのステップにしていきたいと思えます。

呼びかけに、ゼミ生以外の早稲田大学、東京造形大、東京農工大、慶応大学、法政大学、東京情報大

学、東海大学、立教大学から10名の学生が参加した。

勉強会の方法を次のように定めた。

●人口・環境のリンケージについて、マクロな理念だけでなく、実践に基づいた協力について勉強会を集中して行う。

●1992年のリオ会議ならびにその後の「人口・環境」に関する取り組みについての概要を把握する。その後、学生が関心を持つテーマにそって、JOICFP, OISCA, CIが過去、実際にアジア、アフリカ、ラテンアメリカで行ってきた活動経験を参考に、リソースパーソンを招いてコメントを得ながら議論を深める。

●学生を対象に、学生と共に、この問題の重要性についてパブリックアウェアネスの向上を図る。

条約一国内法という従来の包括的マクロな政府間政策に対応する課題を担い、途上国の現場で実践活動に汗を流している環境・開発NGOのミクロな体験と実証的な事業評価を対置することによって環境ガバナンスのアクター、ステークホルダーの新たな、効果的な組み合わせの可能性を構想する試みである。

認識を共有するための共同研究のための方法

問題の所在とステークホルダーとのリンケージを主とする課題への認識を共有し、ヨハネスブルク会議を控えた短期間に発表と討論を効果的におこなうために、次のようなスケジュールでプロジェクトを進めた。

6-7月初旬の原研究室ゼミの週一回、計5回15時間の時間枠で行う

毎回のテーマ設定や講師の選定も学生の関心・希望を重視する

事実関係を明らかにし、問題を提起するためJOICFP, OISCA, CIによる途上国での活動経験を実際のプロジェクト担当者がプレゼンテーションを行う。同時に、国際的な文脈で環境・人口についてコメントできるリソースパーソンを招いて議論を深める、学生が中心に毎回の議論と資料を整理してまとめる。一般市民向けの情報キットを作成する、福岡市で行う共同研究の成果の発表とシンポジウムに学生が参加し、発表する。学生が事前学習で抽出した「今後の当該分野の日本の課題」をキーワード化、それを大判のポストイットに記入してもらい、ホワイトボードに貼る。「質問票」を回収、白板に貼る。レクチャーでから明らかになった課題を白板にマジックで記入する。

負の連鎖の認識とNGO活動の出発点

勉強会では1972年ストックホルムに始まり、2002年ヨハネスブルクに到る4度の地球サミットによって採択されてきた宣言、行動計画、条約、協定の背景を分析し、政策提言のリーフレットに記載される現状分析のシートにまとめた。その核心は途上国における人口増加・貧困・環境悪化の負の連鎖の構図をチャート化し、分析を加えることである。

人口は途上国を中心に増え続けている。その多くは明日の見えない貧困に苦しんでおり、今日の生活の糧をえるために、森林を乱伐したり、生態系を壊すような過度な農業や漁業をせざるを得ない状況に

追い込まれている。その結果、生活基盤である生態系を揺るがし、人口圧力によりさらに貧困に拍車がかかる。人口・貧困・環境破壊の「負の連鎖」が始まる。

総人口の約80%が途上国に生活、今後の人口増加全体の99%は途上国における増加であると予想されている。

1980年～1995年の森林面積の変化から明らかなように、自然の回復力を超えた非伝統的な焼畑耕作、外貨需要の増大による乱伐など、森林減少の原因は地域によって異なる。しかし共通の背景として出口が見えない貧困が存在し、環境破壊との悪循環に陥っている。

世界60億の人口のうち12億人が一日の生活費が1ドル未満の極貧状態にあり、女性と子供を中心に標準体重に達していない人口は八億人を超える。毎年600万人が栄養不足により死亡している。1日当たり約1万7000人が死亡していることになる。

問題はこのような現状分析に立って、人口(JOICFP)、生物多様性(CI)、農業・食糧(OISCA)の援助、協働作業に向かったNGOが、各々の現場でどのような問題と遭遇したか、である。共同研究会で明らかにされたことは、NGOの専門性は他のNGOの活動とリンケージしてこそ本来の目的に接近することができる、という一見矛盾した、しかしまごうことのない事実である。換言するならば、生物多様性条約に連動する国内法、条例と連動する政府間取り決めの体系は、途上国においては次のグアテマラ共和国の例にみられるように、1994年「国連人口開発会議」(ICPO)で採択された2015年を目標とする行動計画、とりわけリプロダクティブヘルスの実現によって初めて可能になるのである。同時に、農業、食糧生産の安定も、人口—生物多様性と密接にリンクしてくる。

生物多様性の保護のためグアテマラに向かったCIは、その目的を遂げるためグアテマラ家族計画協会の協力を必要とし、遂にはコラボレーションに到る。「人口と環境」「地域とグローバル」はこのようにNGOの実践経験を待ってその関連が明らかとなり、リンクしてくるのだ。条約や法律にとどまらず、「command and control」の伝統的な「統治体制」に加えて、地域環境の実態に合わせたNGOの活動が生み出すステークホルダーの参加による「地域の自治」によって、所期の目的の達成への展望が開けてくるのである。環境問題に取り組むgovernanceと枠組み(regime)を現実に照らし、どうとらえ、問題解決を構想するか。NGOとの協働研究は、環境問題の構造を個別の国際条約—法律の単線関係でとらえ、思考の定型に陥りがちな学生たちに、現実を直視させる根源的な問題提起となった。

自然保護とリプロダクティブ・ヘルスの相乗効果を狙う。グアテマラ共和国北部（ペテン州）の例

グアテマラ北部のペテン州は、ユネスコの自然遺産の指定を受けるマヤ生物圏保存地域を擁し、世界屈指の生物多様性の宝庫である。しかし同州への急激な人口流入と高い自然増加率のため、人口増は年率10%に達している。つまり、わずか7年毎に人口が倍増することになる。この40年間に人口は20倍の40万人に膨れ上がり、1960年にペテン州の9割を覆っていた低地熱帯雨林は、このままでは今後25年で失われてしまうといわれている。国土の約3分の1にあたる広大なペテン州をカバーできる家族計画サービスが不足している。CIは、現地のNGOであるPROPETENの設立を支援した。そして生物多様性の保全の促進には人口・保健への支援が必須の要素であると考え、住民の保健サービスや教育

といった BHN の支援、持続可能で自立した生計の向上、女性のエンパワーメントの重要性を確認した。「レメディオス・プロジェクト」を立ち上げ、保健教育や助産婦の育成や女性の経済支援などを進めてきた。しかし、リプロダクティブ・ヘルス分野の専門家が参加する必要性を強く感じ、1997年に、国内の家族計画サービスの40%を担うグアテマラ家族計画協会 (APROFAM) に協力を要請した。JOICFP は APROFAM をカウンターパートに、1988年から12年間にわたり、国連人口基金の資金協力で同国ソロラ州で、母子保健・寄生虫予防・家族計画のインテグレーション・プロジェクト (IP) を実施してきた。1999年には APROFAM がペテンにクリニックを開設するための働きかけをし、PROPETEN との連携の橋渡しに貢献した。このセッションには国際連合食料農業機関 (FAO) の小平基日本事務所次長がゲストスピーカーとして参加した。

NGO の活動に政府・国際機関も連携

レメディオス・プロジェクトの NGO の活動には、日本政府や JICA、米国国際開発庁、国連人口基金なども、直接または間接的に技術的・財政的・人的な連携や支援を行ってきた。人口増加率の低下などの数値的な変化を知るにはさらに数年かかるが、ペテン州でのこのような活動に注目したグアテマラ政府が、全国レベルで行っている助産婦の養成を強化するなど、レメディオス・プロジェクトによる波及効果が現れつつある。JOICFP、CI、PROPETEN、APROFAM の4つの NGO は、「人口と環境」「地域とグローバル」を結びつけて、先住民女性と自然資源保全を支援するため、事業の計画段階から連携することにしている。ペテンがかかえる課題は、地球規模で顕著に見られる傾向であり、このプロジェクトを通じて得られる経験が、人口と環境の「負の連鎖」を、草の根から食い止めるヒントになり得る。

女性が生み出す持続可能な開発 (バングラデシュ)

日本から帰国した研修生の熱意により 1981年に設立された研修センター内に、日本政府・バングラデシュ政府・オイスカの3者協力による、女性の教育・職業訓練を目的に女性研修センターが併設された。全国の農村女性を対象に、1) 現金収入に直結する技術の習得、2) 生活改善、3) 保健衛生環境の改善、4) 生産性の高い農業の研修、を実施している。バングラデシュでは、女性が生産活動に従事することが宗教上のタブーとされているが、同プロジェクトでは女性が社会参加することを重要ととらえて開始された。雨季には水稲と野菜、乾季にはコーンと小麦、そして年間を通じて養鶏を研修する。保健衛生や、家族計画、裁縫や料理の研修も併設。研修を受けた女性は、地域の農村女性リーダーとして活躍しており、研修後には3倍~7倍も収入が増加した。研修をへてキャリアアップし、NGO に就職する者もいる。バングラデシュでは人口増加にともない、マングローブ林が燃料用に伐採され、エビ養殖池へ転換された。沿岸部やガンジス河のマングローブ林は急速に失われた。マングローブ林は海岸線の侵食を防ぎ魚介類の重要な生息域となる。バングラデシュ南東部のチッタゴンの海岸線は、乱伐の結果 1991年の大規模なサイクロン来襲の際、20万人以上の死傷者を出した。1992年から生態系の回復と洪水の被害を緩和する住民生活支援プロジェクトが行われている。チッタゴンからコックスバザールまで、全長 60 km に及ぶ規模で進められ、これまでに 300 ha 以上マングローブの林を復元。マングローブ植林と

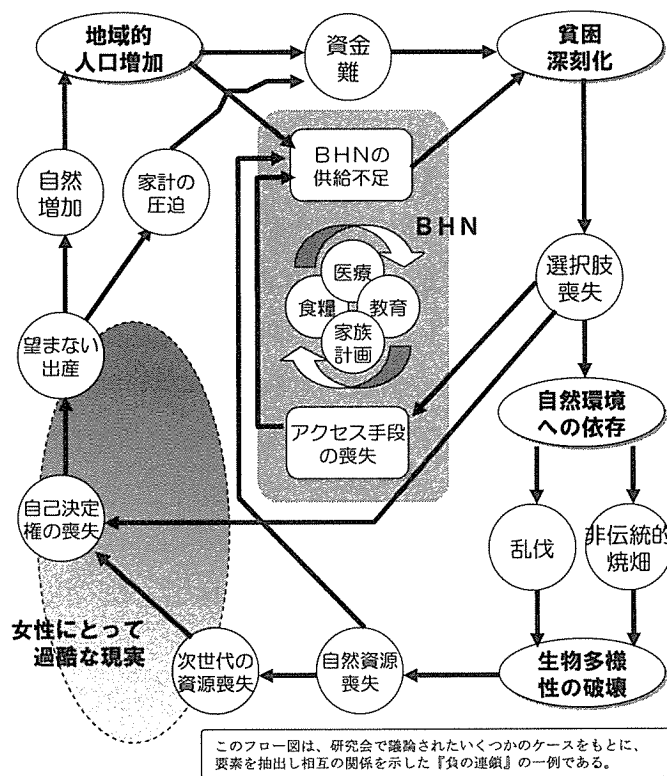
魚介類の養殖を組み合わせたアクアフォレストにも着手し、伐採に代わる持続可能な収入向上の方法を試みている。

最貧国バングラデッシュの現場では、GOとNGOのコラボレーションによる持続可能な社会の発展を求める努力が、望ましい形を整えつつある。女性のエンパワーメントと自然保護が明らかに結びついている。「女性は子供を養い、その糧の多くを熱帯林の副産物から得ている。女性は森林を必要とし、自然保護の重要性を体験として知っている。女性の暮らしの安定が地域の生態系の保全につながる」とするNGO代表の知見は、学生たちにとってまことに新鮮で説得力がある。

「人口問題—人口学，人口対策」，あるいは「生物多様性—生態系—原生自然の保護」，「絶滅に瀕した動植物の輸出禁止」のなどの思考枠では決して気づくことのない事実である。政府，国連，国際機関，学界がそれぞれ，課題を個別化して条約別，現象別に分断して専門的な対策を講じる，とする旧来の視点では到達することが不可能な「関連性の」領域を，NGOが実証的に拓きつつあることに学生たちは大きな関心をもっている。このセッションでは国際協力事業団から吉浦伸二森林環境協力課長がゲストスピーカーとして参加した。

負の連鎖から正の連鎖へ

人口と環境のリンケージに関する研究会は、「環境問題」の構造と問題解決のためのガバナンスの仕組みについて，相互依存による現実に裏打ちされた創造的な情報を提供してくれた。学生たちはその認識を図1「負の連鎖」(人口，貧困，環境悪化)と図2「正の連鎖」とNGOの役割にまとめた。ここには人間にとって環境とは何か，の概念が過不足なく表現されている。



このフロー図は、研究会で議論されたいくつかのケースをもとに、要素を抽出し相互の関係を示した『負の連鎖』の一例である。

図1

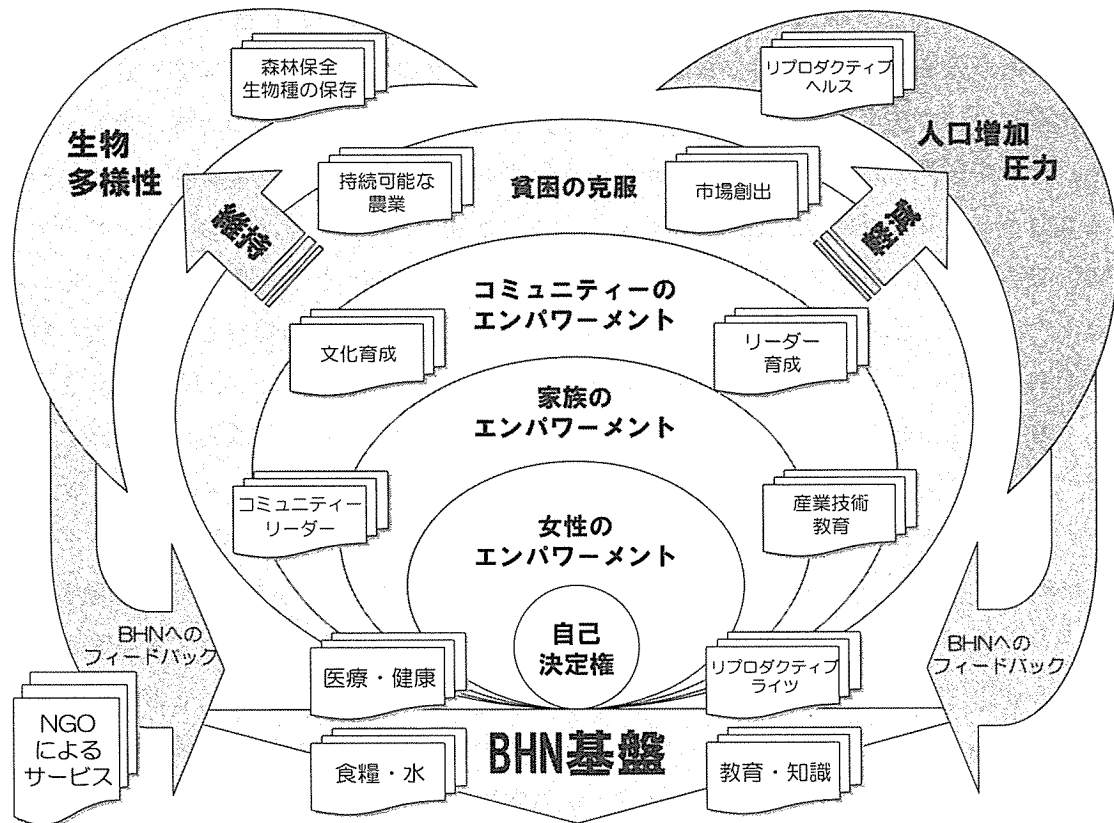


図 2

(T. Minai © 2002)

「負の連鎖」の構図（人口増加・貧困・環境悪化）

現在、生物多様性が急激に失われつつある地域で、著しい人口増加が同時に生じている。これには自然増と移住によるものがある。多くは、周囲の自然環境に直接依存して生計をたてざるを得ない貧しい状況にある。BHNに関わるサービスへの情報やアクセスを持たないか、現金を持たないため、そうしたサービスを利用できない状態におかれている。

これは、特に女性にとって過酷な状況を作り出す。家族計画についての情報や手段がないために、一人の女性が自ら望むより多くの子供を出産せざるを得ない。この現実、家計を圧迫し、人口増加と貧困に拍車をかけている。また、土地の回復力を超えた非伝統的焼畑や、商業用・燃料用の乱伐により、森林が急速に失われていく背景は、貧困状態にある人々が、代替的な収入手段の選択肢を持たないからである。再生不可能な自然資源の収奪は、結果として、近い将来、彼らの生活の糧を奪うことにつながっていく。急激な人口増加と環境破壊は、相互にその状況を悪化させる「負の連鎖」となっている。

「負の連鎖」と NGO の役割

「負の連鎖」を断ち切るには、草の根レベルでの様々な支援を複合的にこなす、地域に密着した活動が重要である。基礎教育、医療・公衆衛生サービス、リプロダクティブ・ヘルス/ライツなどの普及を通じた女性のエンパワーメントは、環境保護と家族計画の両面で基礎となる活動である。持続可能な農業技術をコミュニティに導入することは、自然資源を持続的に利用する経済的なインセンティブを生むだけでなく、安定した食料供給や地場産業の開発に道を拓くことにつながる。

コミュニティの中での地位が低いことが多い女性が、教育を受け、持続可能な収入手段の習得によって安定した収入を得られるようになることは、家庭内での決定力を高める重要なステップだ。これは自らの出産について決定できることにもつながる。女性がエンパワーされる時、豊かな自然の恩恵を認識し、それを子供のために持続的に利用し、家庭やコミュニティに活力を与える最も重要なファクターとなりうる。女性が自己決定力を高めることは、家族やコミュニティのエンパワーメントにもつながる。貧困の緩和には、コミュニティが自立するために代替の生計手段を見出すことが重要である。こうした活動は、地道だが確実に目に見えるかたちで、生物多様性の維持と人口圧力の軽減につながると思われる。さらに重要なことは、生物多様性の保全と人口増加の抑制こそが、BHNを支える大切な基盤ともなることである。人々は、BHNを基盤とし、自己決定力を持つ個人として認識されることではじめてエンパワーメントされる。ここでは、独自の専門性を持つNGOがエンパワーメントの各フェーズにおいて、それぞれがもつ専門性を生かしつつ、協働してサービスを提供することにより「正の連鎖」が実現されていく。人口増加の抑制と、生物多様性の保全は、さらにBHNの基盤を強化し、エンパワーメントされた個人を支えていく。このようにして、人口と環境をつなぐ「負の連鎖」を、持続可能な「正の連鎖性」に転換させていくことが可能であるとの展望に立ち得る。ここでは最貧国バングラデッシュの現場で、GOとNGOのコラボレーションによる持続可能な社会発展を求める努力が望ましい形を整えつつある。女性のエンパワーメントと自然保護とが明らかに結びついている。

●生物多様性ホットスポットと人口増加

世界25の生物多様性「ホットスポット」は、生物の多様性がもっとも豊かであるにもかかわらず環境破壊が極めて急速に進んでいる地域である。ホットスポットには、陸域生物種の6割が生息している。しかし、この地域は世界で人口が最も著しく増加している場所でもある。ホットスポットは、生態系の保護と人々のニーズが重なり、優先的に支援されることが必要な地域であるといえる。1995年に、地球上の面積の約12%にあたるホットスポット指定地区に、地球の人口の約20%にあたる11億人が暮らしているとされていた。この人口は今後もさらに増加傾向にある。

さらに1995年の調査の結果から、7,500万人が世界に3つある主要熱帯原生地域に暮らしていることがわかっている。これまで人口密度が少なく、まとまって残ってきたこの地域の自然、人口の増加が他の地域の2.5倍の速度で進行しているため、10年後にはこの地は点在する緑地にすぎなくなってしまうとみられる。

●リプロダクティブ・ヘルス推進活動への男性参加（サハラ以南アフリカ諸国）

家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスにかかわるサービスは、これまで女性を対象にし、母子保健の一環として提供されてきた。ピルやIUD、ホルモン注射など殆どの近代的な避妊方法は、女性を対象としたものだ。これらの近代的避妊方法の普及は、多産と貧困で苦しむ多くの女性たちを救う一方、壁にもぶつかった。リプロダクティブ・ヘルスに関わる多くの事柄、特に、出産や子供の数などは、男性が決定権を持っている場合が多いためだ。適正な出産回数を望む女性が増える一方、伝統的価値観を保

持したままの男性との意識のギャップが広がった。また、家族計画サービスや啓発教育が女性に偏った提供形態であったため「家族計画＝女性の役割」という意識構造ができてしまった。リプロダクティブ・ヘルスを推進するためには男性参加が欠かせないことが、最近になってようやく認識されてきた。現在、世界規模で問題になっているエイズや性感染症の蔓延を阻止するためにも、男性の役割は非常に重要なものとなり、リプロダクティブ・ヘルス推進活動への男性参加を進めることにより、女性や子供、家族の健康もさらに促進されることにつながる。

マクロ政策としての人口抑制の概念から、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」へとパラダイム・シフトしたのである。94年のICPO行動計画に採択された「2015年までにリプロダクティブ・ヘルスを全ての人に」とする人口問題の議論に、初めてジェンダーの概念が登場したのである。さらに、翌95年コペンハーゲンで開かれた「社会開発サミット」宣言は、ジェンダーの平等は継続的な人口増加と貧困に密接に関連していること。女性の能力の強化は開発の主要な目標であり、開発の主要な資源であることを述べている。しかし、現場体験の無い学生たちにとって、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念も人口とジェンダーの関連も具体的に認識できるものではない。人口セッションでは、女性と健康ネットワーク運営委員の兵藤智佳、早稲田大学アジア太平洋研究科助手がゲストスピーカーとして参加した。

政策提言

人口と環境のリンケージに関する研究会は、その成果をつぎのような政策提言にまとめ、広く、世に問うこととなった。

「人口問題」と「環境問題」は、これまで別々の課題として認識されてきました。しかし、地域社会では「貧困」という課題を介して、これらが相互に密接な影響を与え合っている姿が次第に明らかになりつつあります。こうした知見に基づき、WSSD及びICPD+10などの主要な国際会議に向けて、私たちは以下のことがらを提言として発信します。

マクロからミクロの視点へ

国際協力の支援活動において、「人口」「貧困」「環境」という3つの問題のリンケージに着目し、これらの領域を横断した視野をもつことが重要である。これまでの政府や国際機関によるマクロレベルでの議論ではなく、NGOが目覚しく活躍するミクロレベルに視点を移すことにより「一つの問題解決の為に、他の2つの問題解決が重要な条件となりうる」という、リンケージの重要な本質が見えてくるのである。

NGOの専門分野を横断した連携と支援体制の確立を

「人口」「貧困」「環境」のリンケージに着目して問題解決にあたるためには、事例からも明らかなように、専門領域を異にするNGOが、これらをリンクさせるBHNの充足と女性のエンパワーメントが共通課題であること認識し、密接に連携することにより高い相乗効果を期待できる。

NGO と政府とさらなる連携を

それぞれの NGO が持つ独自の専門的知識と経験は、個別に発揮されるよりも、密接な情報共有と適切な財政的基盤に裏打ちされた協働プロジェクトの設計・実践によって、より有効に活用できる。さらに、多様な地域社会のニーズに対する相互補完性を高めるために、官民連携をより一層促進する必要がある。

国際機関や政府の政策に、人口・貧困・環境のリンケージの視点を

国際機関ならびに「北」「南」双方の政府が、この人口・貧困・環境のリンケージに注目し、特定の領域に限定した政策プログラムから複合的かつ横断的な政策プログラムに移行することを期待する。

わたしたちは A4 版 8 ページからなる和文、英文のリーフレット「人口と環境をつなぐもの」— 貧困・人口増加・環境破壊の「負の連鎖」を断ち切るために、を和、英文各々 3000 部作成した。ヨハネスブルク地球サミットの政府、と NGO の会議場で、三つの NGO の代表が手分けして参加者たちに配布した。現実の動態を的確に把握した、実証的な政策提言であると自負している。政策提言リーフレットはヨハネスブルク発時事通信社ニュースにのり全国に発信され、新聞に報道された。

リオサミットでは、市民の意見交流の場として、「グローバルフォーラム」が設けられ先進国、途上国及び様々な専門領域の NGO から 2 万人近い市民が参加、相互交流が行われ、様々な形の NGO ネットワークの形成、強化に道を拓いた。その成果として「地球憲章」と 35 の「NGO 条約」が制定された。その後、各国、NGO はカイロ会議 (ICPO)、リオ+5 などの政府間会議と平行させて、NGO フォーラムを開催し、代替案や宣言、提言を国際社会に示した。グローバルな問題に対するこうした取り組みの潮流は、今回の試みにも息づいている、と私たちは考えている。

おことわり

この研究ノートには「人口と環境のリンケージに関する研究会」が作成した政策提言のファクトシート「人口と環境をつなぐもの」から多くの記述を引用した。